

A white outline map of Iwate Prefecture is centered on a red background with a geometric pattern. The map is surrounded by a white glow effect.

# 第1部

## 岩手の人口・経済

## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 18年連続で人口減

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の人口は1,240,522人で、前年の1,254,807人に比べて14,285人（1.1%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

### ■ 自然減は拡大傾向が続く

平成30年（2018年）の本県の自然動態をみると、出生数は7,719人で、前年の8,210人に比べて491人減少しています。また、死亡数は17,384人で、前年の17,336人に比べて48人増加しています。その結果、自然増減（注）は9,665人減となり、前年の9,126人減に比べて減少幅が539人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

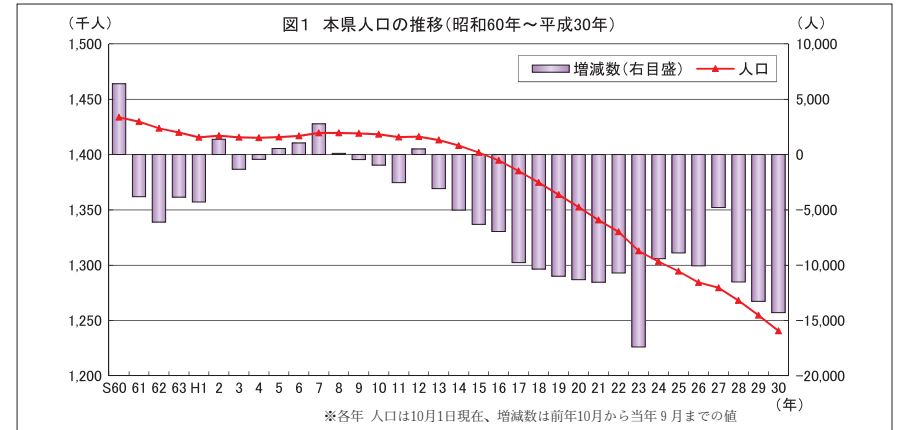
（注） 自然増減＝出生数－死亡数  
 {自然増：出生数＞死亡数}  
 {自然減：死亡数＞出生数}

### ■ 社会減は拡大傾向

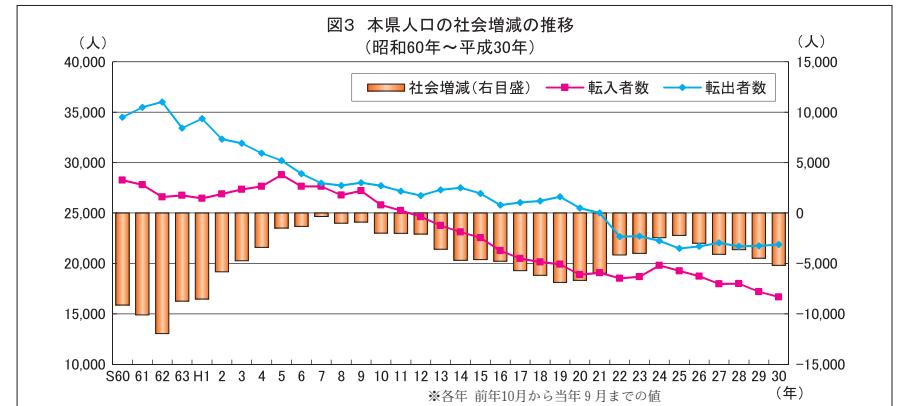
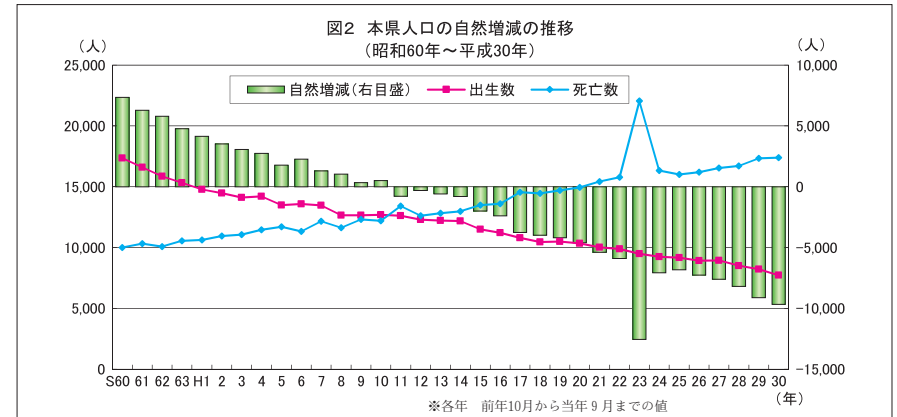
平成30年（2018年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は16,662人で、前年の17,188人に比べて526人減少しています。一方、転出者数は21,877人で、前年の21,731人に比べて146人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は5,200人減となり、前年の4,496人減に比べて減少幅が704人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数  
 {社会増：転入者数＞転出者数}  
 {社会減：転出者数＞転入者数}  
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

### ■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年（1986年）から平成3年（1991年）にかけて人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

### ■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

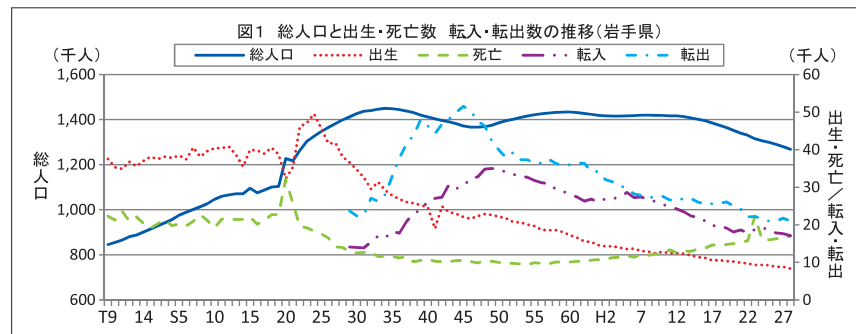
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

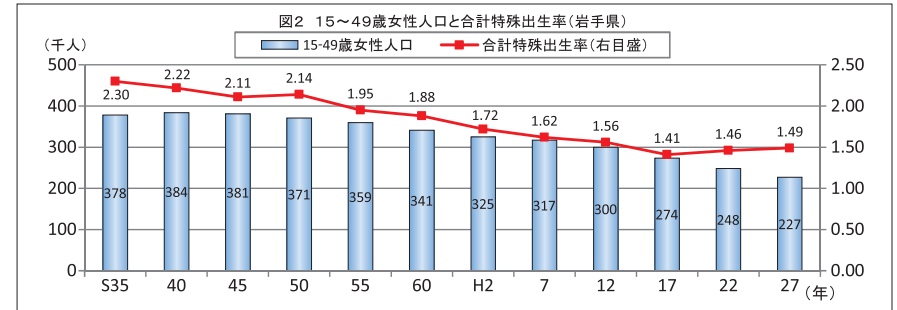
### ■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

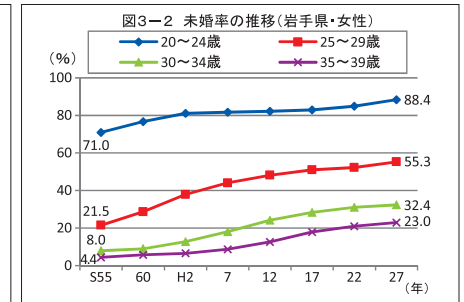
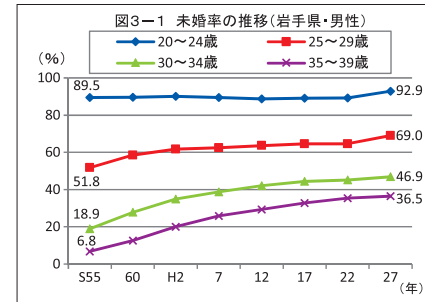
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



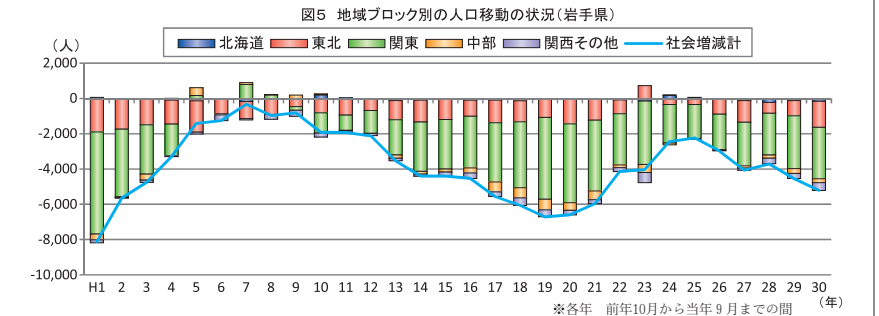
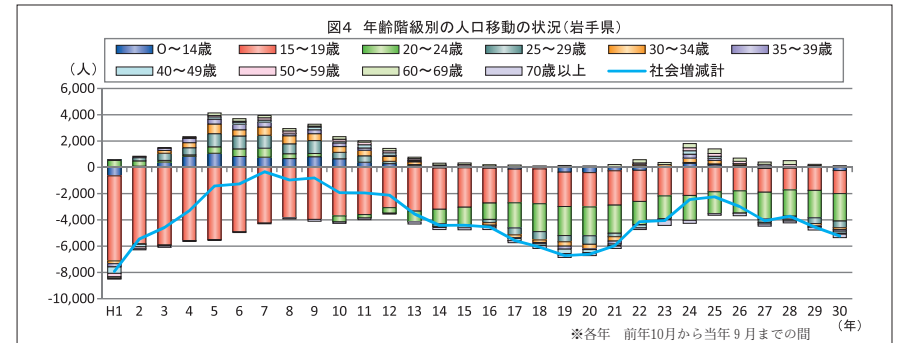
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」  
厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 少子高齢化が更にすすむ

### ■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は140,134人で、前年の143,835人に比べて3,701人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は692,049人で、前年の706,322人に比べて14,273人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は401,196人で、前年の397,507人に比べて3,689人増加しています（図1）。

### ■ 上昇する老年人口の割合

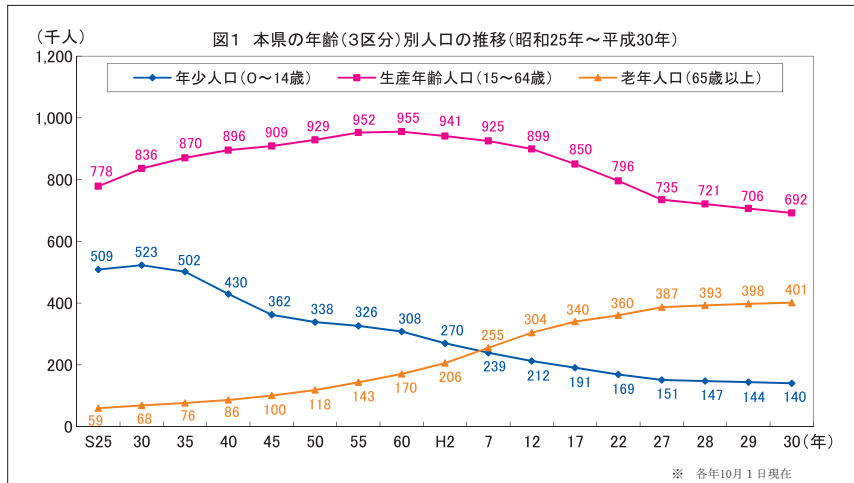
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成30年（2018年）は、同割合が11.4%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成30年の同割合は32.5%と、およそ3.07人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

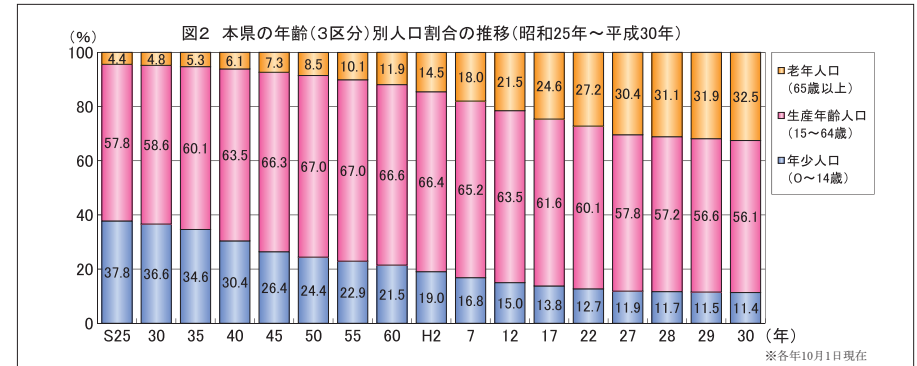
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、平成30年（2018年）には「つぼ型」となっています（図3）。



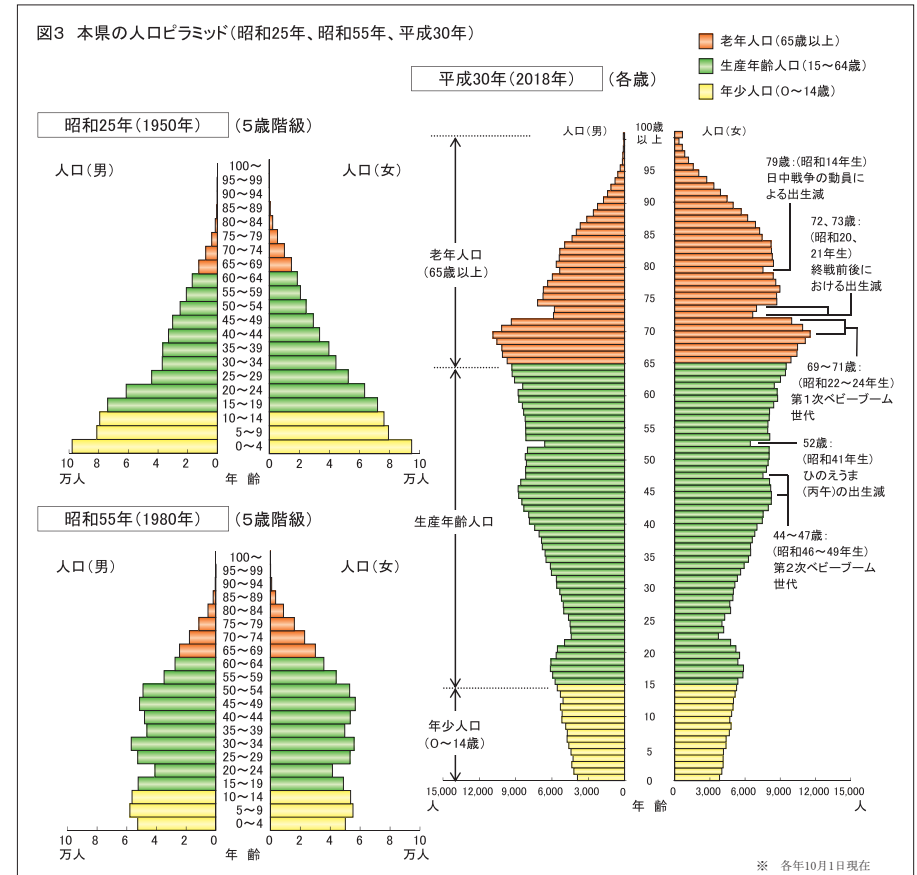
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成30年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



## 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の世帯数は526,396世帯で、前年の524,603世帯に比べて1,793世帯増加しました。また、平成30年の本県の世帯当たり人員数は2.36人で、前年の2.39人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

### ■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

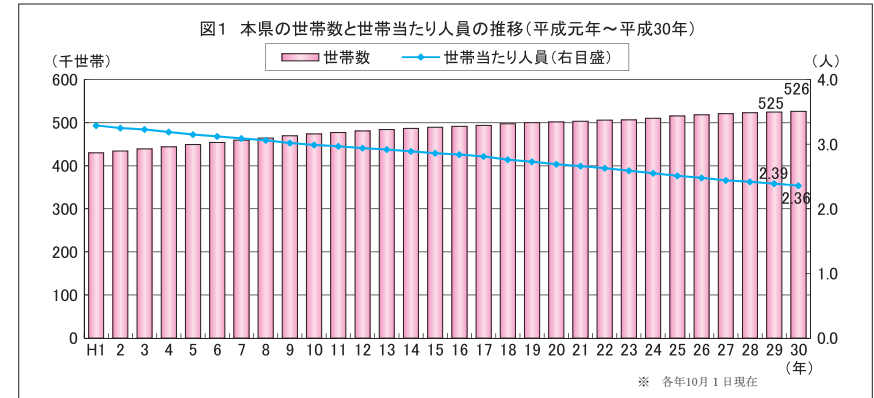
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

### ■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

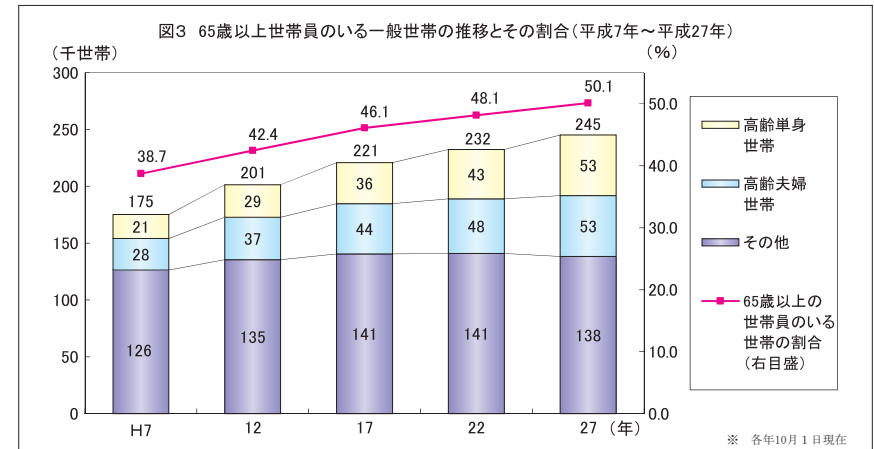
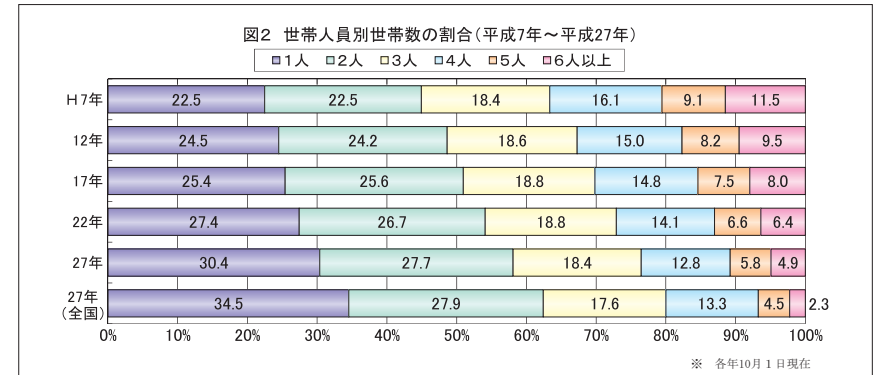
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

平成30年（2018年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で474,290人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で108,897人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.60%減）、県南（1.17%減）、県北（1.77%減）、沿岸（2.04%減）となっています（図1）。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

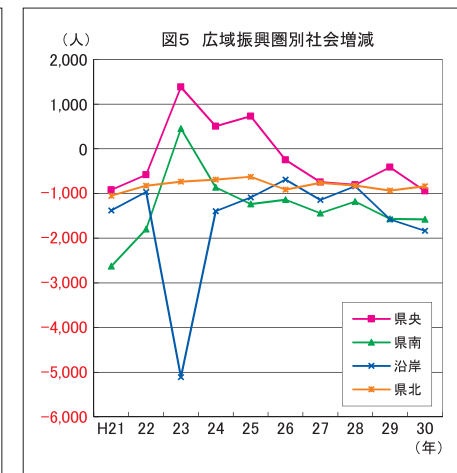
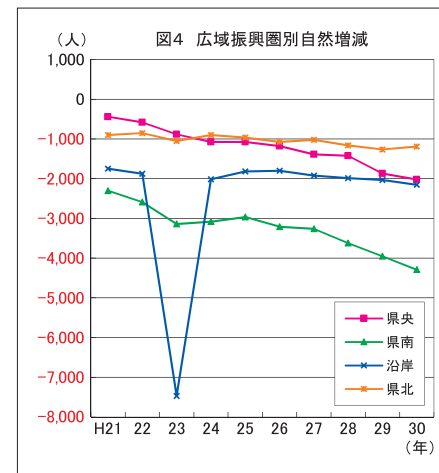
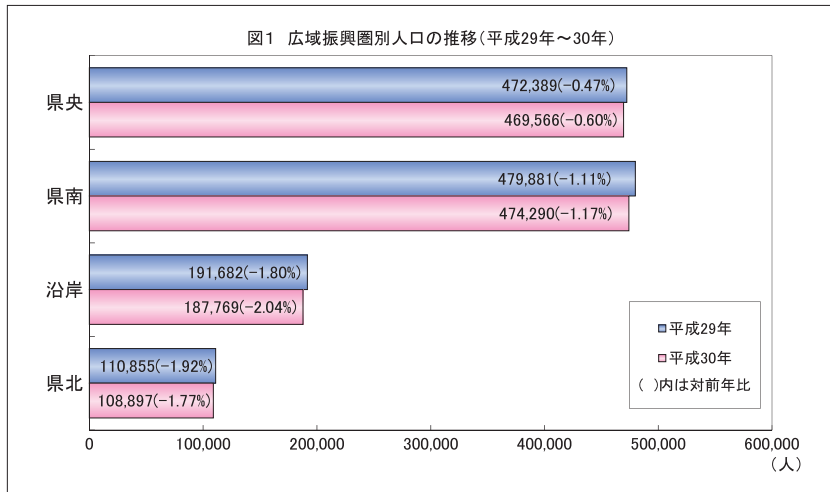
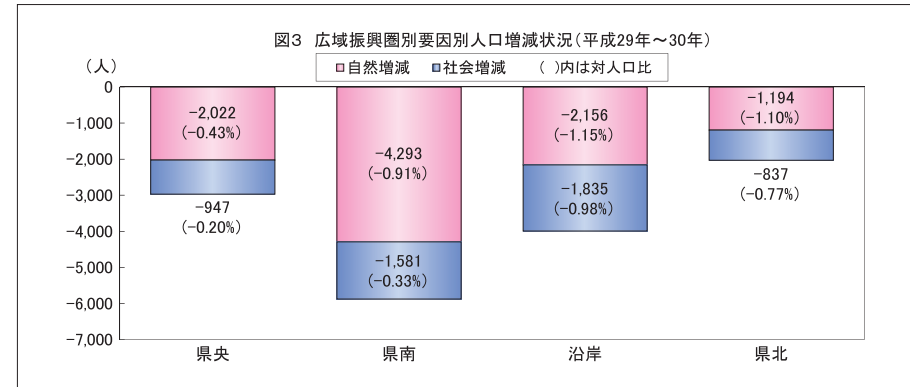
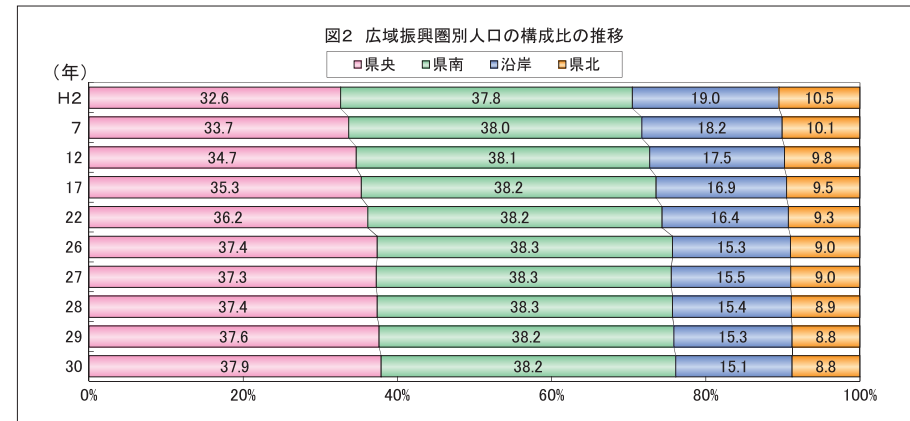
平成30年（2018年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.1%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね一貫して上昇した結果、平成2年に比べて県央で5.3ポイント、県南で0.4ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね一貫して低下した結果、平成2年に比べて沿岸で3.9ポイント、県北で1.7ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

### ■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成30年（2018年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成21年（2009年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 沿岸で高い老年人口割合

### ■ 沿岸で高い老年人口割合

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.1%、県南11.5%、県北10.5%、沿岸9.7%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央59.5%、県南54.9%、県北52.9%、沿岸52.6%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸37.7%、県北36.6%、県南33.6%、県央28.4%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

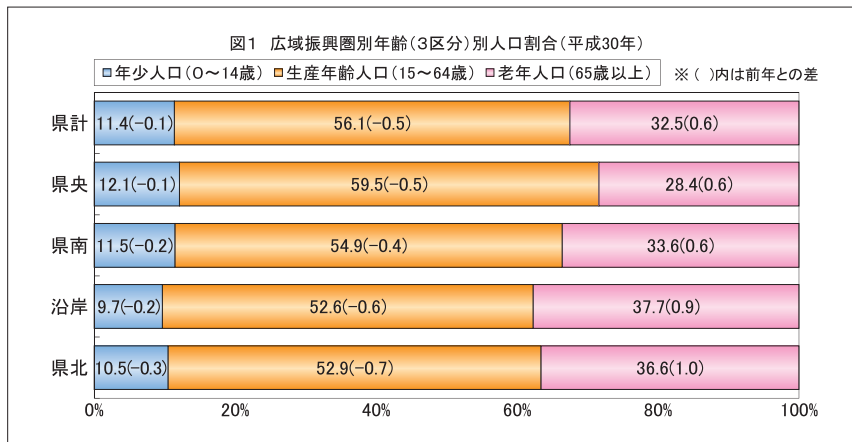
### ■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成21年（2009年）から平成30年（2018年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

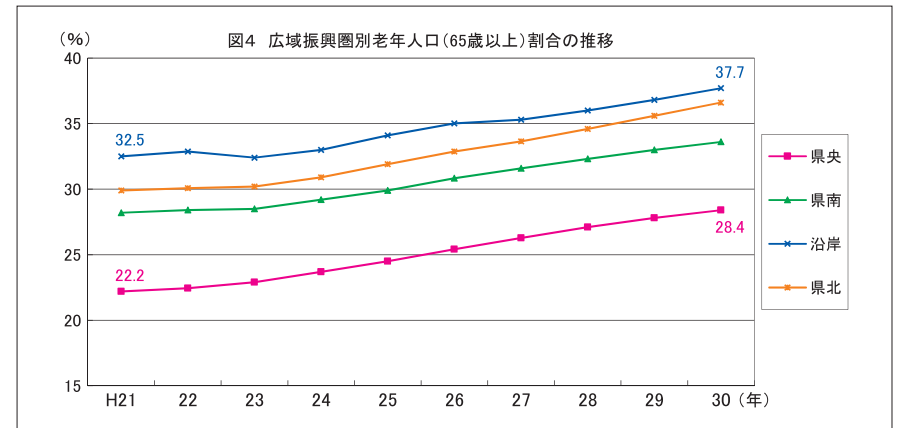
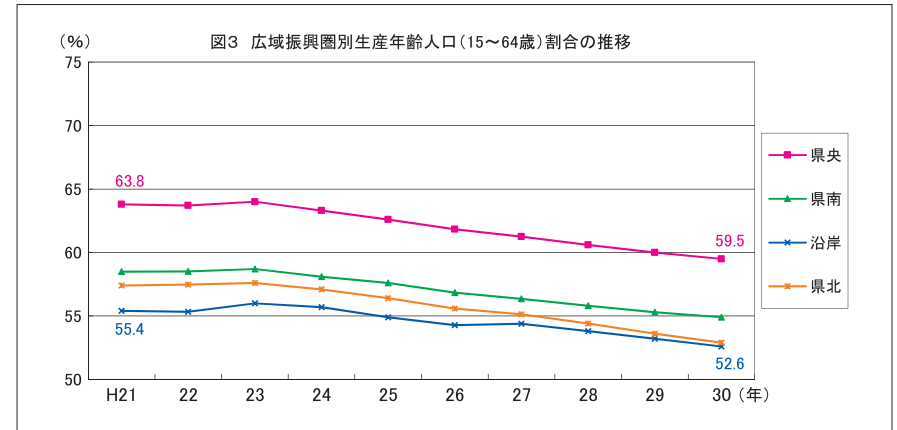
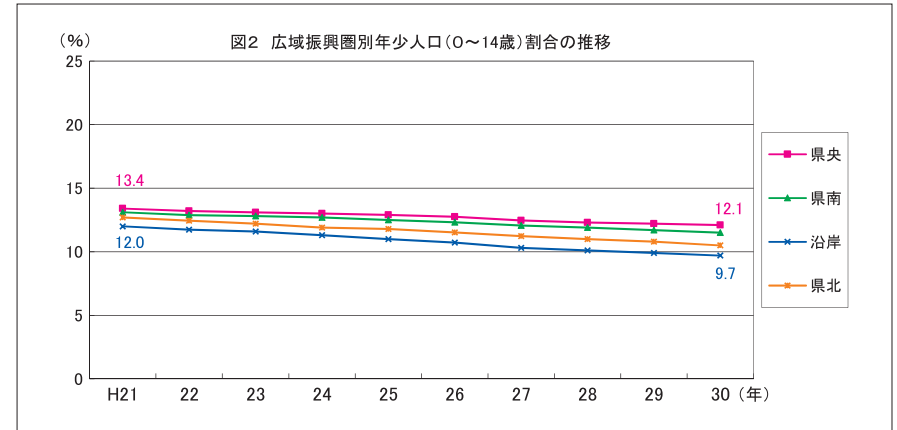
また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成21年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成21年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成30年の差は9.3ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。  
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 人口増加は滝沢市のみ

### ■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

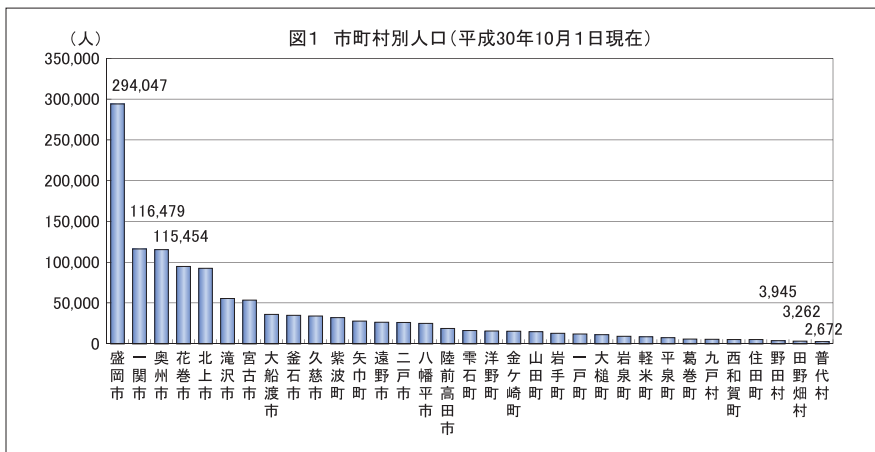
平成30年（2018年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市294,047人、一関市116,479人、奥州市115,454人などとなっています。特に、本県人口（1,240,522人）に占める盛岡市の割合は23.7%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることになります。一方、少ない市町村順にみると、普代村2,672人、田野畑村3,262人、野田村3,945人などとなっています（図1）。

### ■ 人口増加は滝沢市のみ

平成29年（2017年）から平成30年（2018年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは滝沢市（0.05%増）のみとなっています。一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に田野畑村（3.43%減）、葛巻町（2.74%減）、九戸村（2.74%減）、住田町（2.74%減）などとなっています（図2）。なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、盛岡市、奥州市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成20年（2008年）から平成30年（2018年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは滝沢市（3.54%増）、矢巾町（3.18%増）の2市町のみとなっています。一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（28.15%減）、山田町（21.65%減）、葛巻町（21.03%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

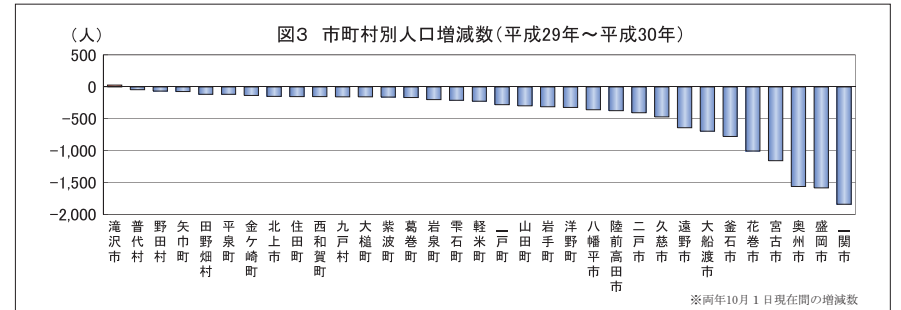
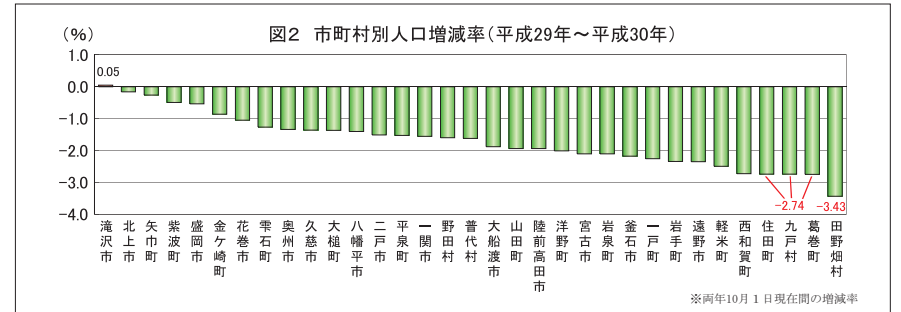
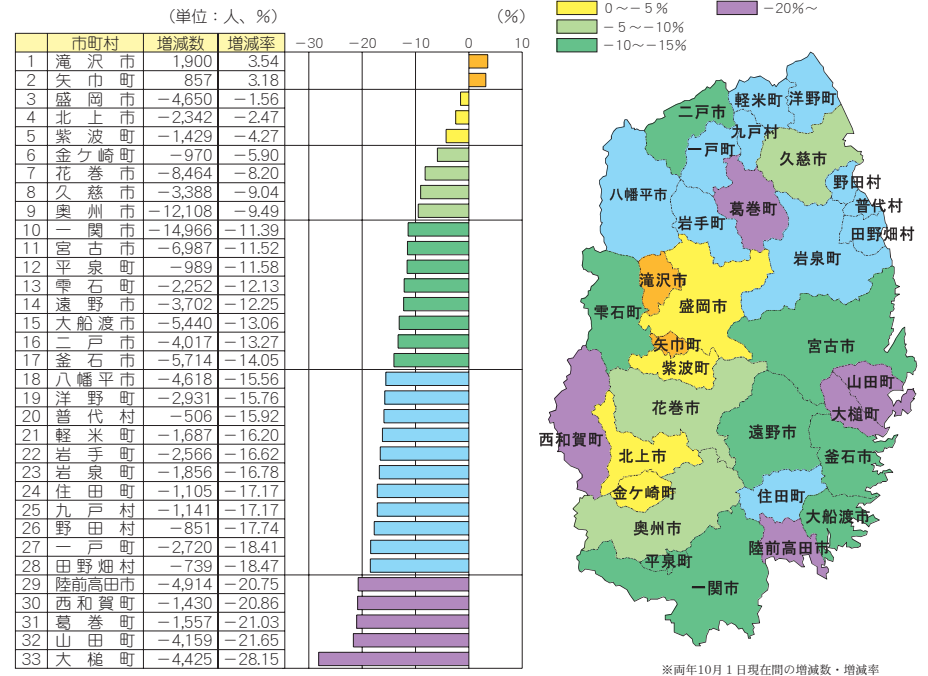


図4 市町村別人口増減率(平成20年～平成30年)



※同年10月1日現在間の増減数・増減率

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県外移動は全ての圏域で転出超過

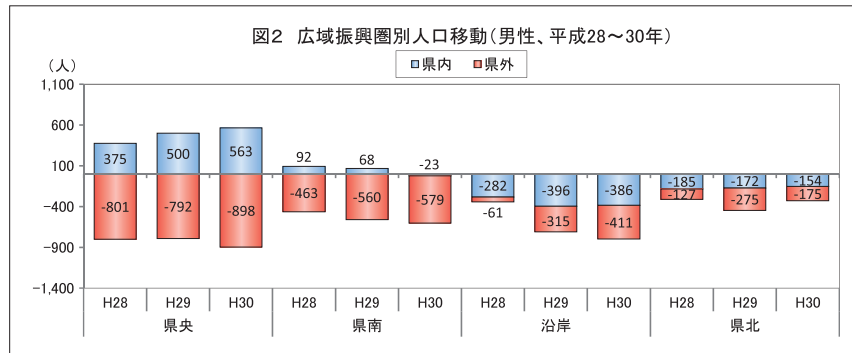
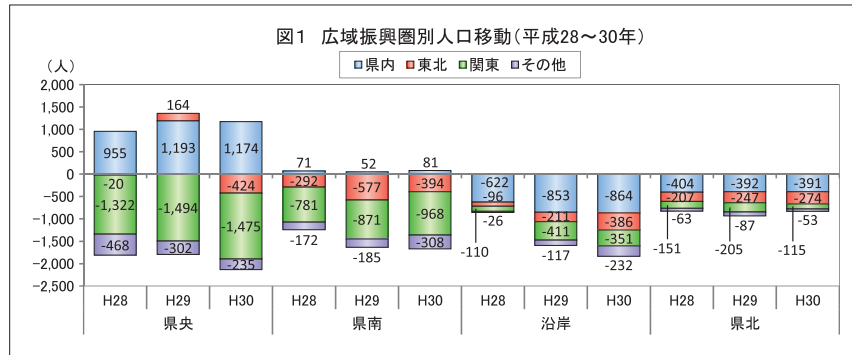
### ■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成29年（2017年）10月1日から平成30年（2018年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過人数の男女差が大きくなっています（図2、図3）。

### ■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県北を除く圏域では超過幅が拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央及び県南では関東地方、沿岸及び県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

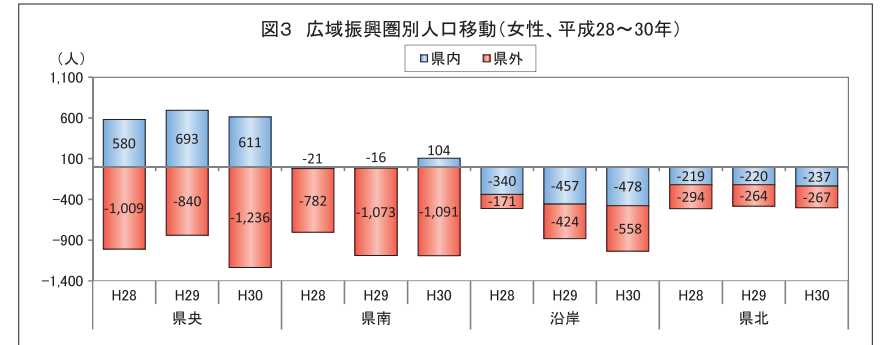


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成29~30年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
転出先等					
県央	-	▲ 191	▲ 627	▲ 356	-
県南	191	-	▲ 226	▲ 46	-
沿岸	627	226	-	11	-
県北	356	46	▲ 11	-	-
県内からの転入超過	1,174 (1,193)	81 (52)	▲ 864 (▲ 853)	▲ 391 (▲ 392)	-
北海道	▲ 42	▲ 45	▲ 81	2	▲ 166
東北	▲ 424	▲ 394	▲ 386	▲ 274	▲ 1,478
青森	223	46	▲ 49	▲ 192	28
宮城	▲ 648	▲ 483	▲ 302	▲ 76	▲ 1,509
秋田	156	75	▲ 11	2	222
山形	▲ 57	▲ 12	▲ 32	0	▲ 101
福島	▲ 98	▲ 20	8	▲ 8	▲ 118
関東	▲ 1,475	▲ 968	▲ 351	▲ 115	▲ 2,909
北陸	16	▲ 56	▲ 21	▲ 2	▲ 63
中部	▲ 79	▲ 56	▲ 62	▲ 28	▲ 225
近畿	▲ 83	▲ 82	▲ 35	▲ 14	▲ 214
中国	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 2	▲ 48
四国	▲ 6	▲ 12	▲ 17	▲ 4	▲ 39
九州	▲ 20	▲ 29	▲ 20	▲ 5	▲ 74
外国	▲ 10	2	9	0	1
(再掲) 東北、関東以外	▲ 235	▲ 308	▲ 232	▲ 53	▲ 828
県外からの転入超過	▲ 2,134 (▲ 1,632)	▲ 1,670 (▲ 1,633)	▲ 969 (▲ 739)	▲ 442 (▲ 539)	▲ 5,215 (▲ 4,543)
出生	3,239	2,876	1,025	579	7,719
死亡	5,261	7,169	3,181	1,773	17,384
職権記載	13	8	▲ 2	▲ 4	15
外国人増減	141	273	77	72	563
帰化数	5	10	1	1	17
人口増減	▲ 2,823	▲ 5,591	▲ 3,913	▲ 1,958	▲ 14,285

※ ( ) 内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



## 緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

### ■ 緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成30年（2018年）の本県経済は、消費活動は一部に弱い動きが見られたものの、生産活動や住宅投資はおおむね回復の動きとなりました。一方、公共投資においては、復興道路工事や災害復旧工事などがピークアウトするなど高水準ながらも減少傾向で推移しました。また、雇用関係においては、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、年平均では過去最高値の1.46倍になるなど、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。これらのことなどから、本県は、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

### ■ 個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、総じて回復の動きが続いている

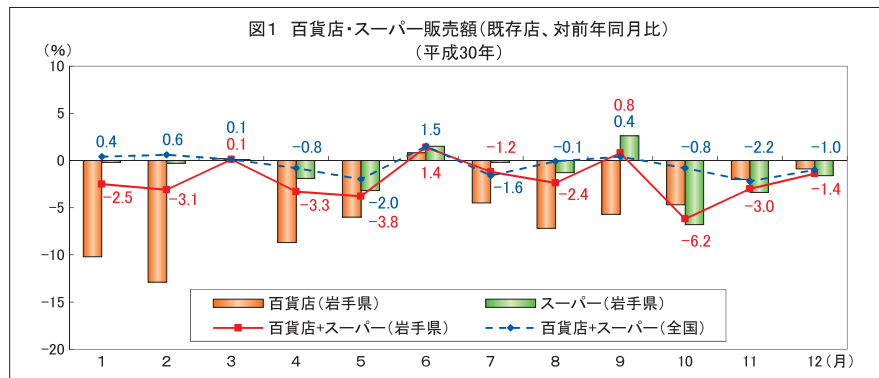
平成30年（2018年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比2.1%減と6年連続の減少となりました。項目別にみると、百貨店販売額は昨年に引き続き、主力の衣料品や身の回り品が振るわず、また、催事などの季節商品の動きも鈍かったことなどから、前年比4.8%減となり、スーパー販売額も、前年比1.3%減と低調な動きとなりました（図1）。

また、平成30年の乗用車新車登録台数は、前年比1.3%減と2年ぶりに前年を下回りました。年間を通してみると、7月以降は前年の一部メーカーによる無資格検査問題に伴う落ち込みなどの反動から前年を上回って推移したものの、前半は、軽乗用車において前年に行われた全面改良を含めた新型車種投入効果の反動などにより、前年を下回って推移しました（図2）。

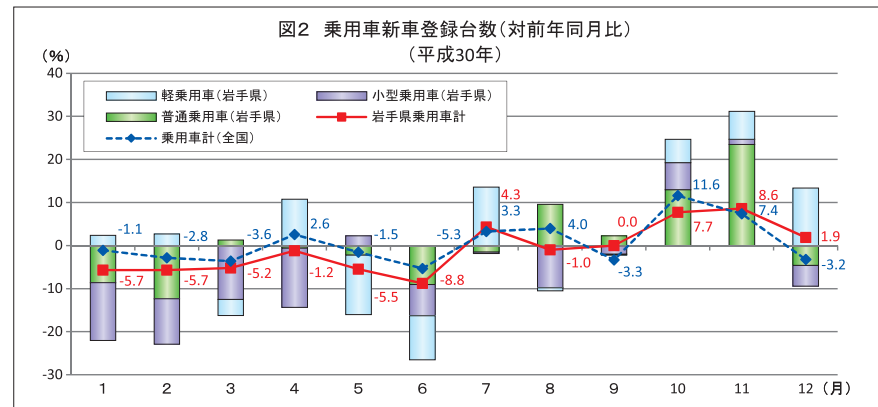
### ■ 建設投資は一部に弱い動きがみられるが、総じて回復の動きが続いている

平成30年（2018年）の新設住宅着工戸数は、災害公営住宅整備がピークアウトを迎えたことなどから、10月に前年比33.6%と大きなマイナスがあったものの、その他の月では内陸部では貸家の民間アパートが前年を上回って推移し、沿岸部では宅地造成が進んだことなどから持家が増加し、前年比7.1%の増加となりました（図3）。

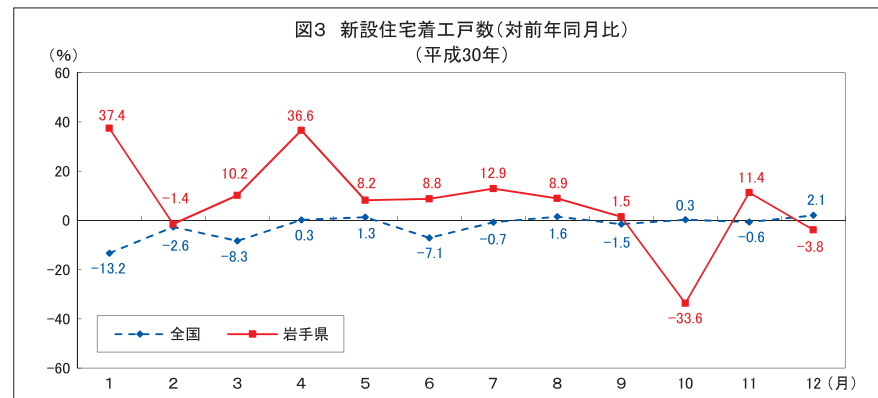
また、平成30年の公共工事請負金額は、災害復旧工事などに落ち着きが見え始めたことなどから、高水準ながらも減少傾向で推移し、前年水準を19.1%下回りました（図4）。



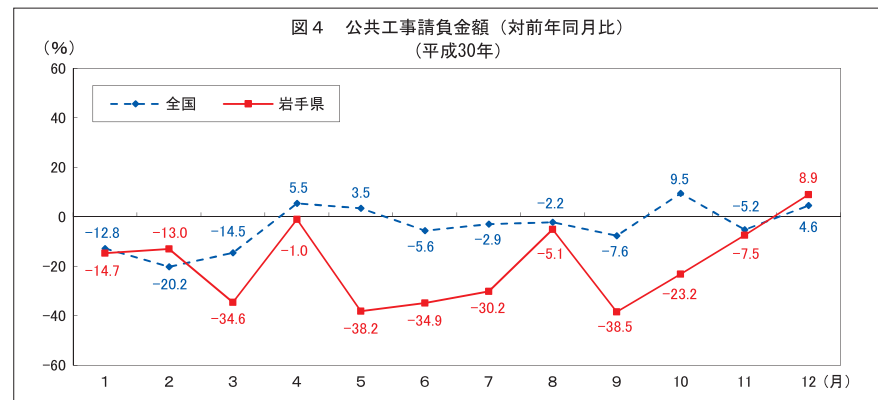
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

## 緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

### ■ 鉱工業生産指数は緩やかな回復傾向が見られる

平成30年（2018年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）は、単月では濃淡はあるものの、全体として緩やかな回復傾向がみられ、おおむね前年を上回って推移し、11月には震災以降の最高値である105.9（前月比1.7%増）となりました。主な業種をみると、主力の輸送機械工業は10月に149.0（前月比36.9%増）と大きな回復の動きがみられました。

なお、原指数年平均（速報値）は99.5と前年（97.6）を上回りました（図1）。

### ■ 雇用情勢は改善を続けており、引き続き高水準で推移している

平成30年（2018年）の県内の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来68か月連続で1倍台となったほか、8月、11月及び12月は数値の遡れる昭和38年（1963年）以降で最高値となる1.47倍となりました。産業別の新規求人数を前年比でみると、建設業は復興関連工事のピークアウトから減少傾向となったものの、製造業では新規進出工場の求人などの影響で求人が増え、引き続き年を通して求人数が多い状況が続いています。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.46倍と前年の1.40倍を上回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.61倍と9年連続で上昇し、過去最高だった昭和48年（1973年）の1.76倍に次ぐ高倍率となっています（図2）。

### ■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

平成30年（2018年）の盛岡市の消費者物価指数（2015年（平成27年）=100）は、前年に引き続き、エネルギー価格の高騰による値上げの影響などから、おおむね1%以上の上昇率となりました。この結果、総合指数の年平均は102.3となり、前年平均を1.2%上回りました。

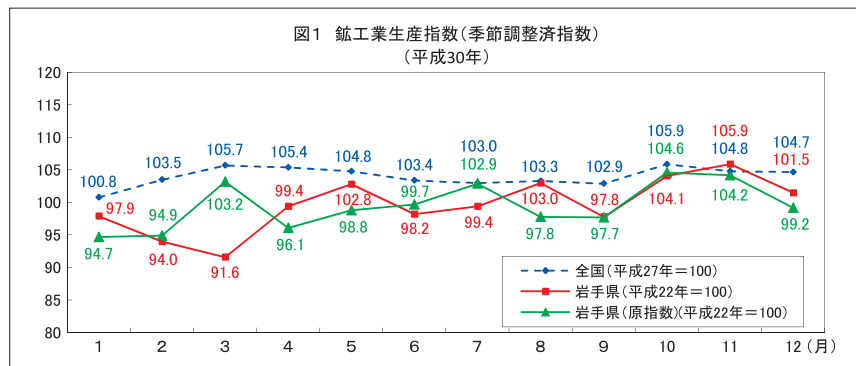
なお、全国の総合指数の年平均は101.3で、前年平均を1.0%上回っています（図3）。

### ■ 倒産件数、負債総額共に前年を下回る

平成30年（2018年）の県内企業倒産件数は前年より18件減少し29件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来89か月連続となり、過去最長を更新しました。また、負債総額については、5月に負債10億円規模の大型倒産が1件発生したものの、年間の負債総額は、前年比35.8%減の56億7,500万円となりました。

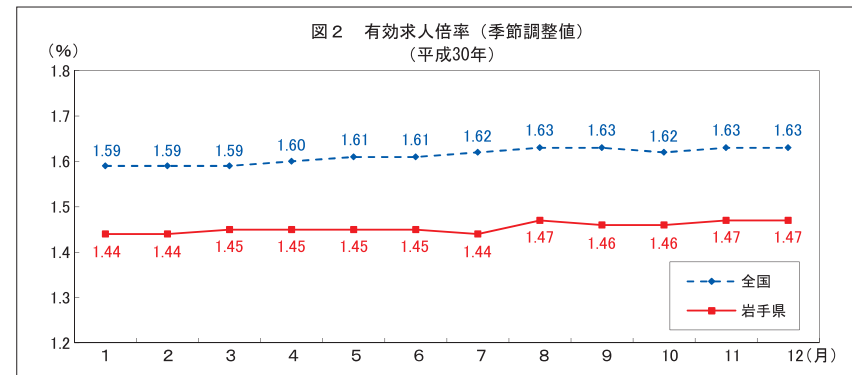
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は3件で、前年より2件減少しています。

一方、全国では、倒産件数は8,235件（前年比2.0%減）と10年連続で前年を下回り、負債総額は約1兆4,854億6,900万円（前年比53.1%減）と2年ぶりに前年を下回っています（図4）。

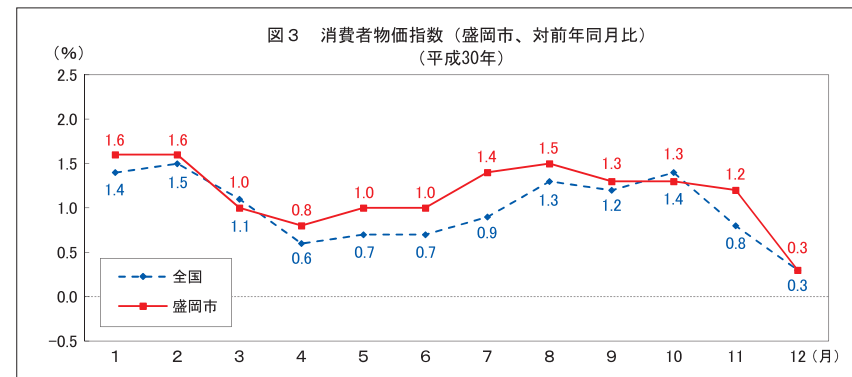


※ 岩手県のH30.12月は速報値

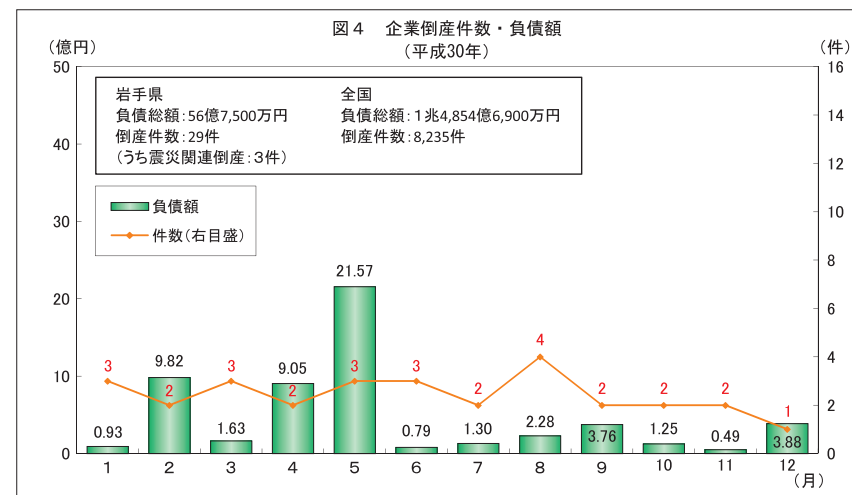
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 平成29年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

### ■ 平成29年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

平成29年度（2017年度）の一般会計歳入決算総額は、繰入金、地方交付税、国庫支出金等の減により、前年度と比べて4.7%減の1兆918億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.5%減の1,313億円、地方交付税が同6.5%減の2,898億円、国庫支出金が同4.6%減の1,985億円、県債の発行額が同0.2%増の764億円となっています。

また、平成29年度の一般会計歳出決算総額は、総務費、災害復旧費、労働費等の減により、前年度と比べて2.2%減の1兆60億円となっています（図1、2）。

### ■ 経常収支比率は悪化、実質公債費比率は改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成29年度（2017年度）決算で97.6%と平成28年度（2016年度）の96.9%から0.7ポイント悪化しています（図3）。なお、本県の経常収支比率は、平成27年度（2015年度）から平成29年度まで、平成28年度の全都道府県の中央値96.0%を上回る水準となっています（図4）。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す平成29年度の実質公債費比率（注2）は、18.2%と平成28年度の19.5%から1.3ポイント改善しています。

なお、平成29年度末の県債残高は、1兆3,688億円と、平成28年度に比べて2.3%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

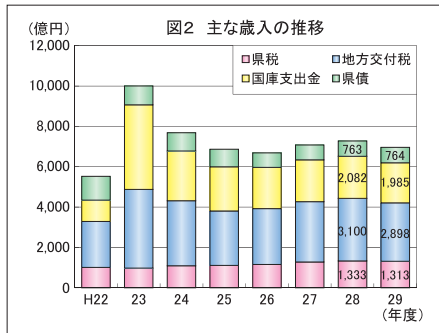
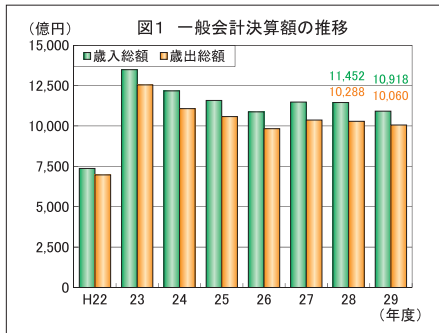
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借入金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

### ■ 依存財源の割合が高い本県

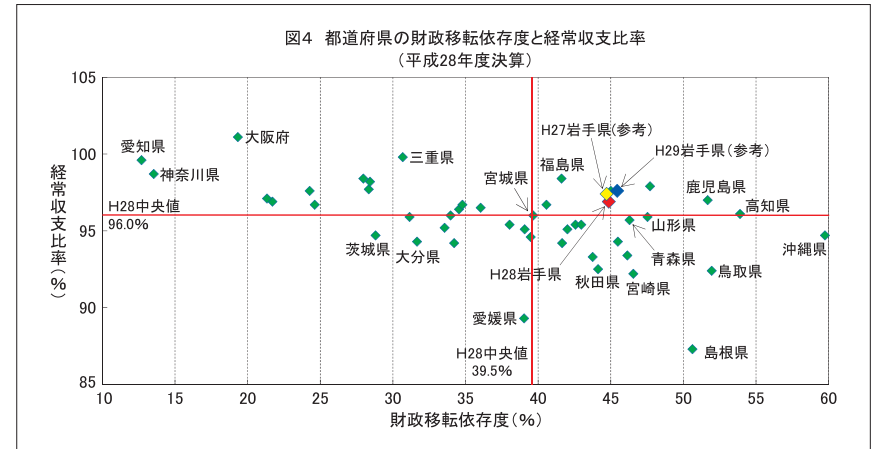
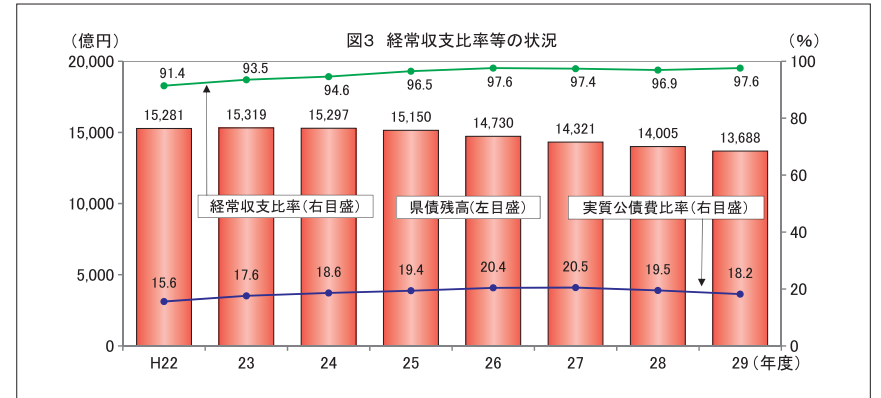
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、平成28年度（2016年度）の本県の財政移転依存度は44.9%と、平成27年度（2015年度）の44.7%から0.2ポイント上昇しています。また、平成28年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）39.5%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成28年度の本県の1人当たり地方交付税は245千円、地方税は121千円となっており、合計額の全国順位は3位となっています。

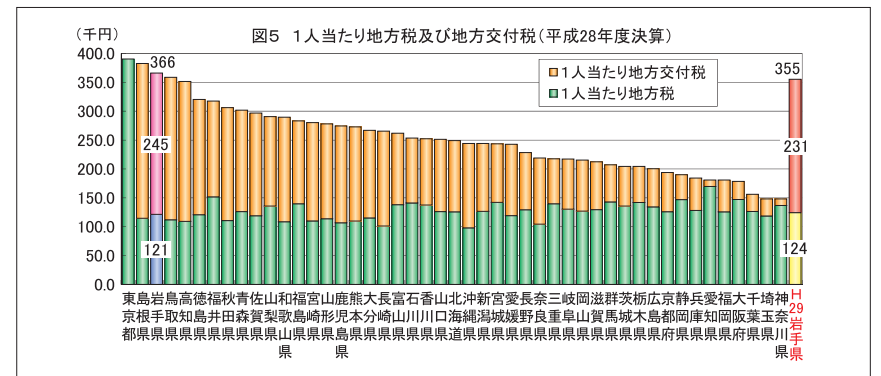
また、平成29年度（2017年度）は、1人当たり地方交付税が231千円に減少、地方税は124千円に増加し、合計で355千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成28年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。  
青印は平成29年度、赤印は平成28年度、黄印は平成27年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成28年度都道府県決算状況調」、「人口推計」  
県総務部「普通会計・決算状況（H25～H29年度）」

## 経済成長率が低下する本県経済

### ■ 名目県内総生産はほぼ前年度並み、実質は2年連続のマイナス成長

平成28年度（2016年度）の本県経済は、金融・保険業が減少し、建設業が東日本大震災後初めて減少となったものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、名目県内総生産は前年度と比べて0.0%増とほぼ前年度並みとなりました。また、実質県内総生産は前年度と比べて0.8%減と、2年連続のマイナス成長となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目、実質ともに平成21年度（2009年度）以降上昇傾向で推移していましたが、平成25年度（2013年度）から低下に転じています（図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは2年連続低下

平成28年度（2016年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,743億円、実質で4兆4,706億円となりました。平成28年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年連続で低下して0.87%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度（2011年度）以降上昇傾向で推移していましたが、平成27年度（2015年度）から低下に転じています（表1、図2）。

### ■ 一人当たり県民所得の水準は2年ぶりに上昇

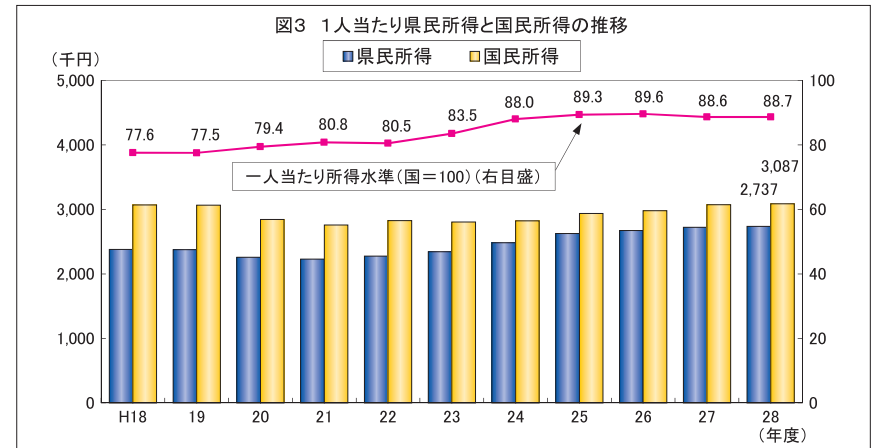
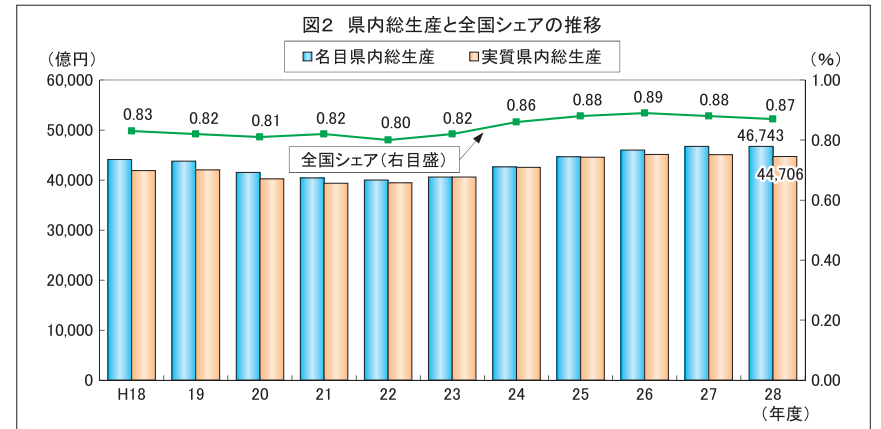
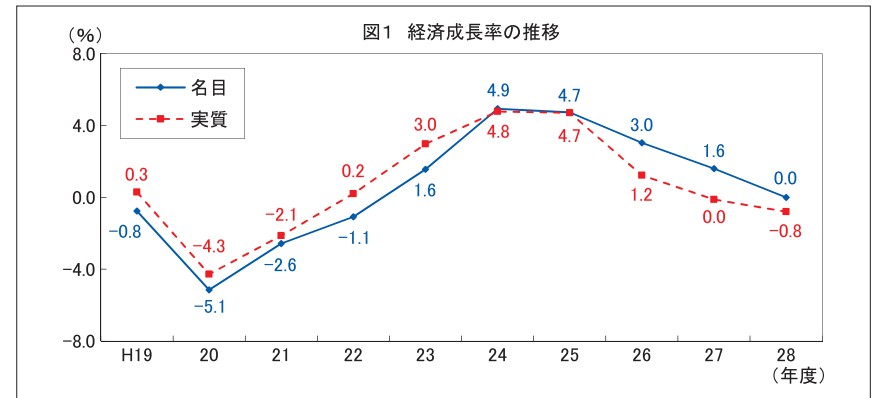
平成28年度（2016年度）の県民所得の分配は、前年度から0.4%減少して3兆4,701億円となったものの、人口が前年度から0.9%減少したことから、一人当たりの県民所得は0.6%増加して273万7千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成28年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から0.1ポイント上昇し、88.7となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区 分		平成27年度	対前年度増加率	平成28年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産 名目	4兆6,742億円	1.6%	4兆6,743億円	0.0%
	県内総生産 実質	4兆5,057億円	-0.1%	4兆4,706億円	-0.8%
	県民所得の分配	3兆4,835億円	1.1%	3兆4,701億円	-0.4%
	人 □	1,279,594人	-0.8%	1,267,993人	-0.9%
一人当たり県民所得		272万2千円	1.9%	273万7千円	0.6%
国	国内総生産 名目	533兆9,044億円	3.0%	539兆2,543億円	1.0%
	国内総生産 実質	518兆3,372億円	1.4%	524兆3,972億円	1.2%
	国民所得の分配	390兆3,050億円	2.9%	391兆7,156億円	0.4%
	人 □	127,075千人	-0.1%	126,908千人	-0.1%
一人当たり国民所得		307万1千円	3.0%	308万7千円	0.5%
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		88.6	-	88.7	-

資料：県政策地域部「平成28年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成28年度岩手県県民経済計算年報」



## 総生産、市町村民所得ともに全ての圏域で増加

### ■ 市町村内総生産は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,229億円となり、前年度に比べ1.6%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.3%増、県南で保健衛生・社会事業や農業などの増加により0.7%増、沿岸で建設業などの増加により3.8%増、県北で農業などの増加により1.8%増となっています（図1）。

### ■ 市町村民所得の分配は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆5,322億円となり、前年度に比べ1.3%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬（賃金・俸給）などの増加により、県央で1.5%増、県南で0.3%増、沿岸で3.1%増、県北で1.3%増と、全ての圏域で増加となっています。県央は平成23年度以降5年連続の増加、県南は25年度以来2年ぶりの増加、沿岸は24年度以降4年連続の増加、県北は22年度以降6年連続の増加となりました（図2）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は276万円となり、前年度に比べ1.7%増加しています（表1、図3）。

広域振興圏別では、県央で2.2%増、県南で0.8%増、沿岸で2.2%増、県北で2.3%増と、全ての圏域で増加しました。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.5ポイント上昇し106.0と最も高く、以下沿岸が0.5ポイント上昇し102.7、県南が0.8ポイント下降し94.7、県北が0.6ポイント上昇し93.0の順となりました（図4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

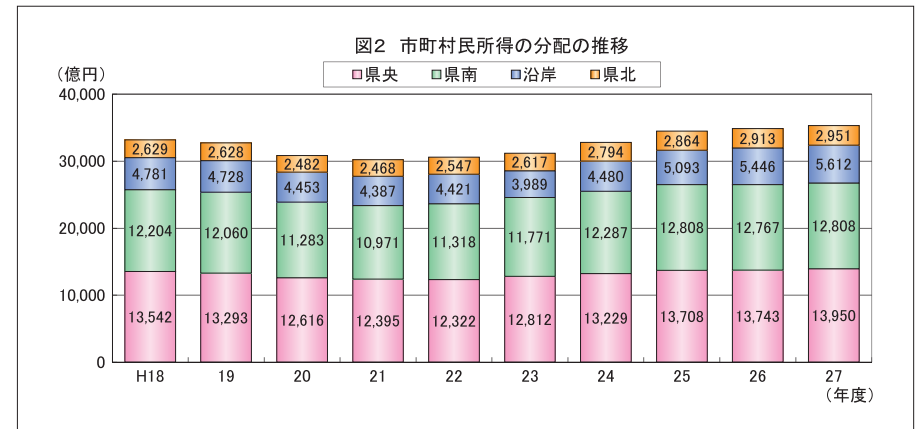
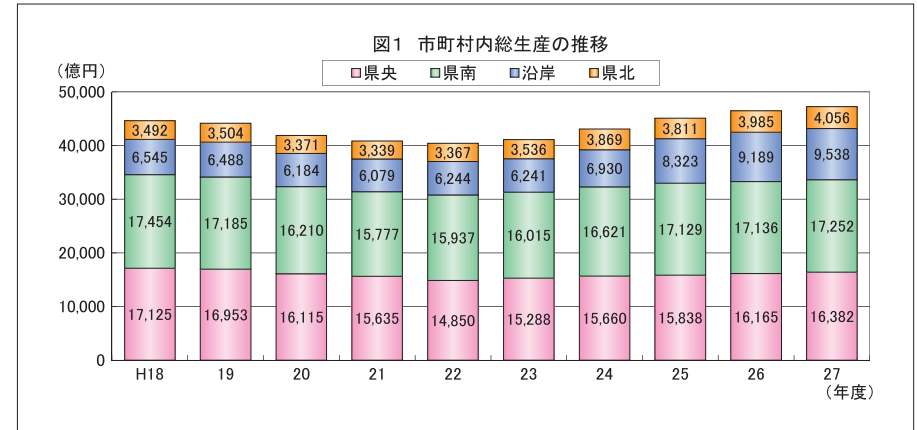
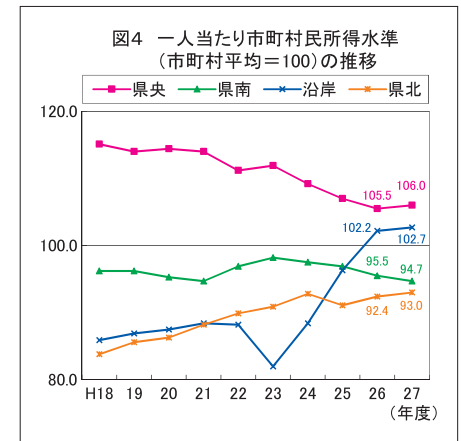
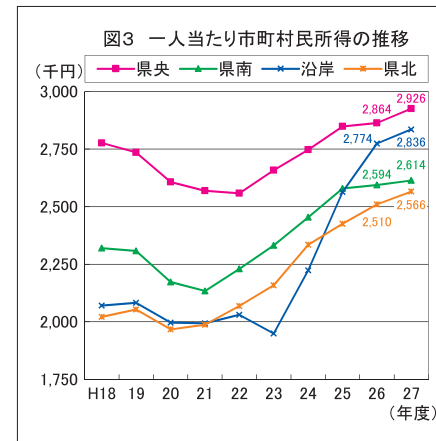


表1 平成27年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,382億円 (1.3%)	1兆7,252億円 (0.7%)	9,538億円 (3.8%)	4,056億円 (1.8%)	4兆7,229億円 (1.6%)
第1次産業	363億円 (8.9%)	507億円 (11.0%)	328億円 (4.7%)	413億円 (9.1%)	1,612億円 (8.7%)
第2次産業	2,256億円 (1.1%)	5,543億円 (-1.3%)	4,754億円 (5.6%)	1,130億円 (0.9%)	1兆3,682億円 (1.6%)
第3次産業	1兆3,621億円 (1.5%)	1兆1,052億円 (1.6%)	4,372億円 (2.3%)	2,478億円 (1.4%)	3兆1,524億円 (1.6%)
市町村民所得の分配	1兆3,950億円 (1.5%)	1兆2,808億円 (0.3%)	5,612億円 (3.1%)	2,951億円 (1.3%)	3兆5,322億円 (1.3%)
雇用者報酬	9,353億円 (2.2%)	7,927億円 (2.4%)	3,238億円 (7.7%)	1,650億円 (3.2%)	2兆2,168億円 (3.1%)
財産所得	579億円 (10.1%)	563億円 (9.9%)	228億円 (11.7%)	133億円 (9.4%)	1,502億円 (10.2%)
企業所得	4,018億円 (-1.1%)	4,318億円 (-4.4%)	2,147億円 (-4.0%)	1,168億円 (-2.0%)	1兆1,651億円 (-3.0%)
一人当たり市町村民所得	292万6千円 (2.2%)	261万4千円 (0.8%)	283万6千円 (2.2%)	256万6千円 (2.3%)	276万円 (1.7%)

資料：県政策地域部「平成27年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成27年度岩手県市町村民経済計算年報」



## 実収入が10年ぶりに全国平均を上回る

### ■ 実収入が10年ぶりに全国平均を上回る

家計調査によると、平成29年（2017年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、553,700円となっています。

また、実収入の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた平成21年（2009年）は大きく低下し、それ以降は多少の変動はあるものの増加傾向にあり、平成29年は前年と比べ30,765円増加しています。

なお、全国平均533,820円と比べると19,880円高く、全国平均を上回るのは10年ぶりとなっています（図1）。

### ■ 世帯主の勤め先収入の割合は低下傾向

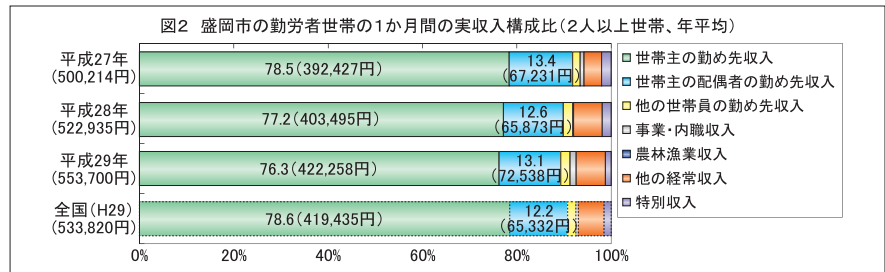
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は422,258円と、全国平均419,435円を上回っています。また、配偶者の勤め先収入も72,538円と、全国平均65,332円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は76.3%で、全国平均78.6%を下回っています。また、前年と比べると、0.9ポイント低下しています（図2）。

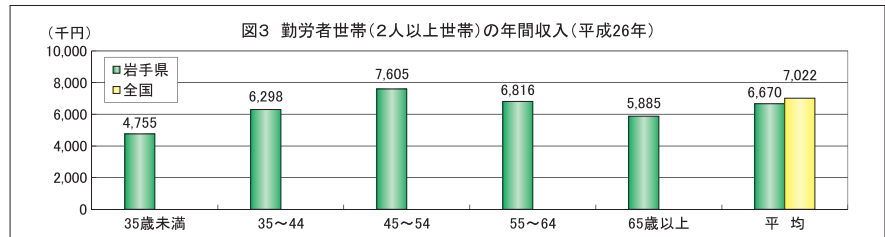
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

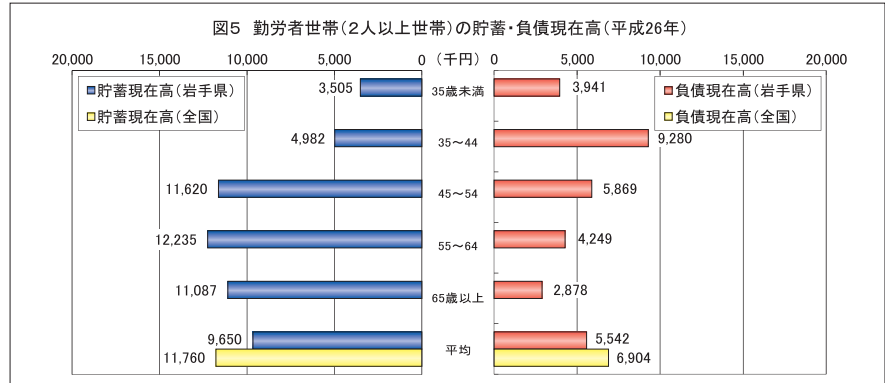
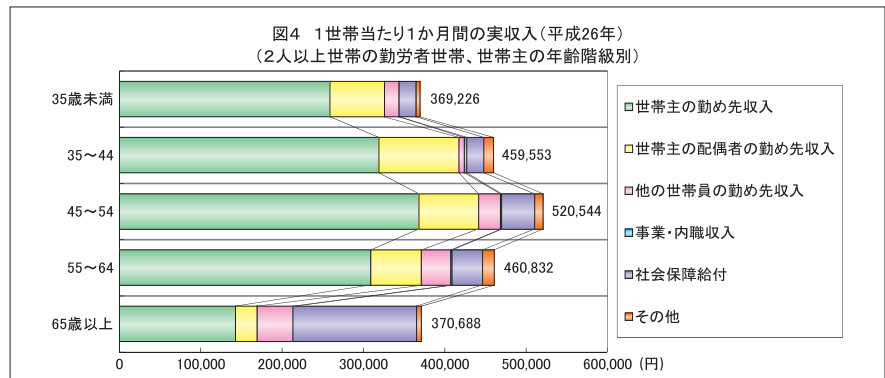
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



資料：総務省統計局「家計調査」

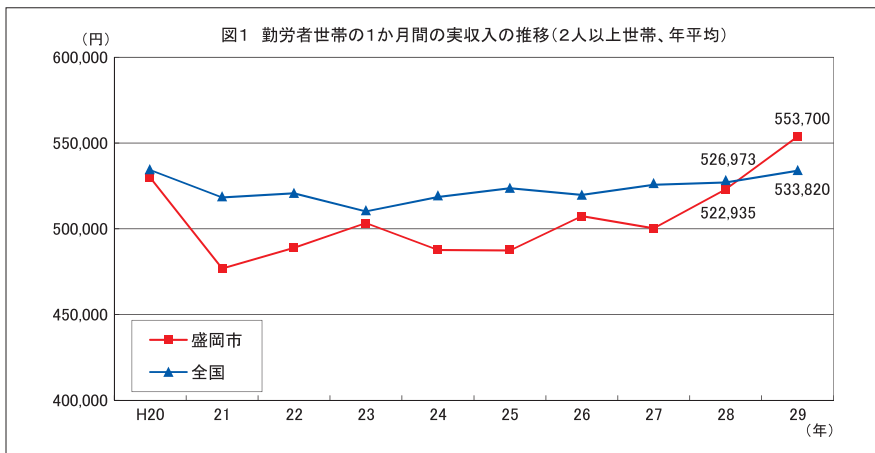


※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」



資料：総務省統計局「家計調査」

## 家計消費支出は3年ぶりの減少

### ■ 家計消費支出は3年ぶりの減少

家計調査によると、平成29年（2017年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、306,628円となっています。これは全国平均313,057円に比べると6,429円低く、全国52市の順位では31位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成20年（2008年）以降増減を繰り返しており、平成29年は前年に比べると6.8%減と、3年ぶりに減少しています（図2）。

### ■ 通信費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成29年（2017年）は24.8%となっています。

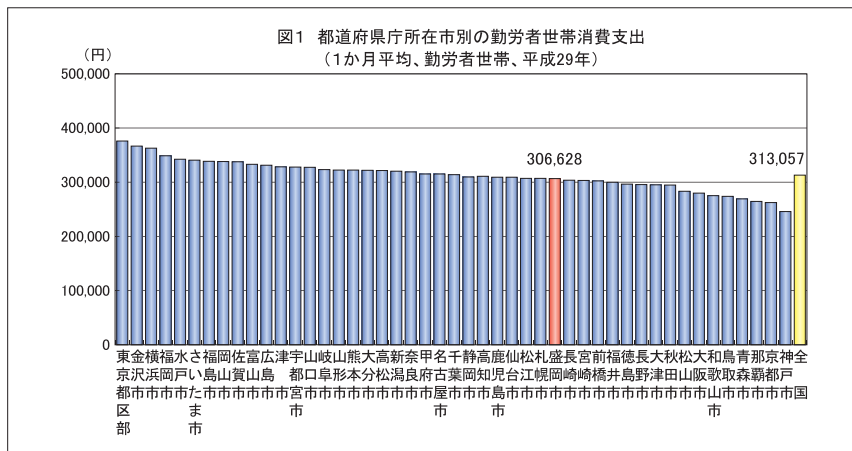
通信費の割合は上昇傾向であり、平成29年は、平成20年（2008年）と比べると1.0ポイント上昇した5.4%となっています。また自動車等関係費の割合は6.3%となり、前年と比べると2.7ポイント低下し、平成20年と比べると1.5ポイントの低下となっています（図2）。

### ■ 支出に占める光熱・水道、食料、保健医療の割合は全国平均を上回る

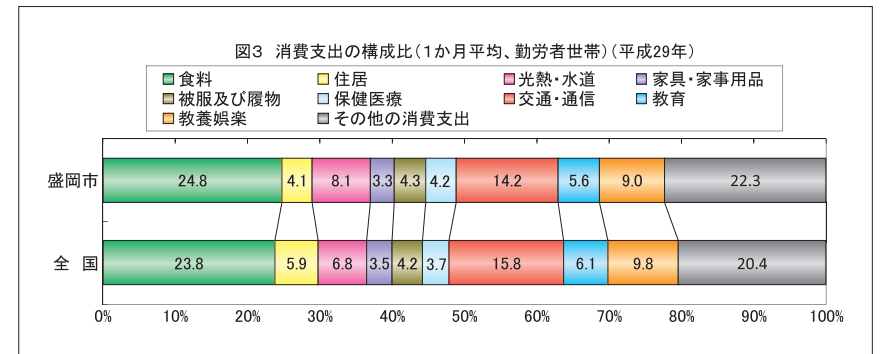
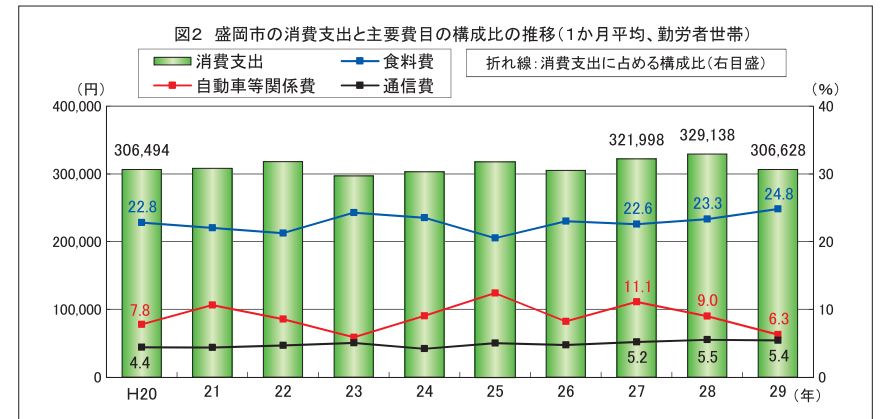
平成29年（2017年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が24.8%と最も高く、次いで交通・通信14.2%、教養娯楽9.0%の順となっています。全国平均と比べると、住居、交通・通信などは割合が低く、光熱・水道、食料、保健医療などは高くなっています（図3）。

平成20年（2008年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成29年は盛岡市では教育、家具・家事用品、食料などの指数が上昇しています。

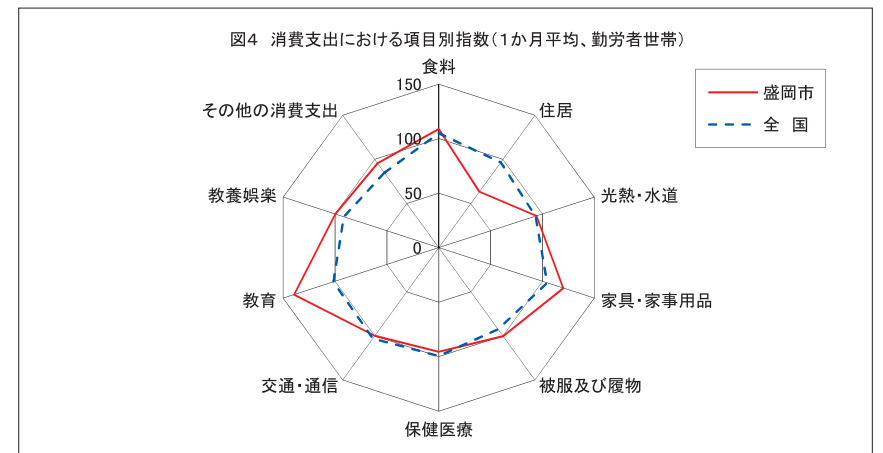
なお、これらの項目については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇していますが、上昇割合は盛岡市が高くなっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成20年の支出額を100として平成29年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

## 盛岡市の消費者物価指数(年平均)は2年連続で上昇

### ■ 消費者物価指数(年平均)は2年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年(1974年)は第一次オイルショックの影響で前年比8.5ポイント上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しており、近年はほぼ横ばいとなっています。

最近の動きをみると、消費税率引き上げの影響で平成26年(2014年)は前年比2.6ポイント、平成27年(2015年)は前年比0.4ポイントそれぞれ上昇したものの、平成28年(2016年)は灯油、ガソリンなどの値下りの影響で前年比0.2ポイント下落しました。平成29年(2017年)は前年比1.3ポイントの上昇に転じ、平成30年(2018年)は前年比1.2ポイント上昇と、2年連続で上昇しています(図1)。

### ■ 費目別では食料、諸雑費などが上昇、教育、家具・家事用品などが下落

平成30年(2018年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成20年(2008年)と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」(11.8ポイント上昇)、次いで「諸雑費」(10.4ポイント上昇)、「被服及び履物」(8.6ポイント上昇)などとなっています。

一方、下落率が高いのは、平成22年(2010年)に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」(11.4ポイント下落)をはじめ、「家具・家事用品」(6.3ポイント下落)、続いて「住居」(3.0ポイント下落)などとなっています(図2)。

### ■ 品目別では「他の光熱」などが上昇、「医薬品・健康保持用摂取品」などが下落

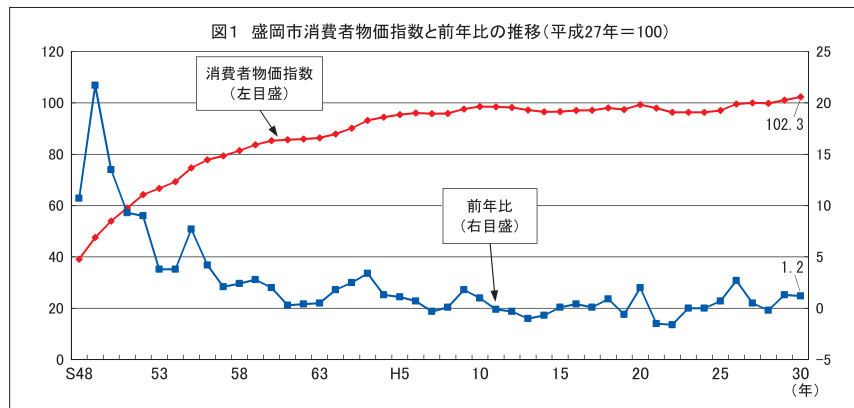
平成30年(2018年)の盛岡市の消費者物価を品目別(中分類別)にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱」(18.3ポイント上昇)、続いて「履物類」(6.2ポイント上昇)、「書籍・他の印刷物」(4.8ポイント上昇)などとなっています。

一方、下落した品目は「医薬品・健康保持用摂取品」(1.9ポイント下落)、「通信」(1.6ポイント下落)、「シャツ・セーター・下着類」(1.6ポイント下落)などとなっています(図3)。

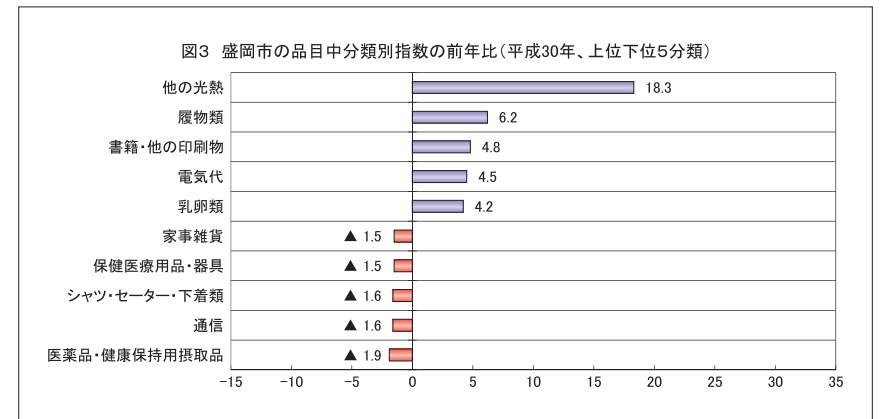
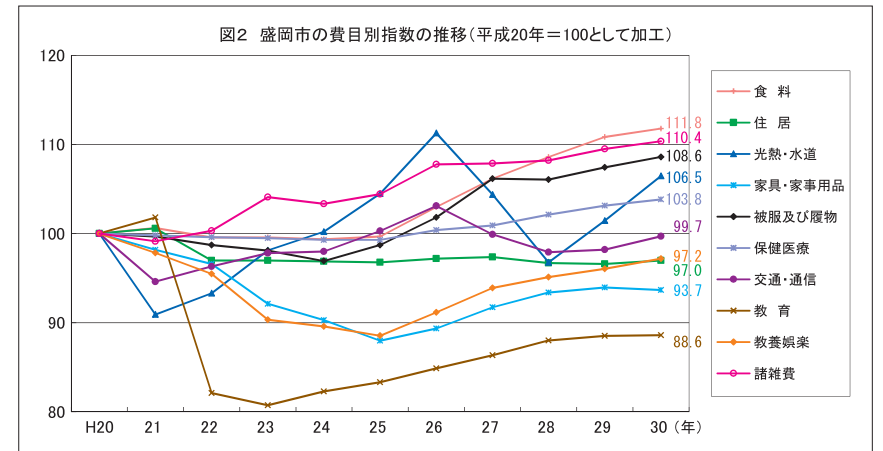
### ■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成29年(2017年)平均の物価水準は99.4で、52市中21位となっています(図4)。

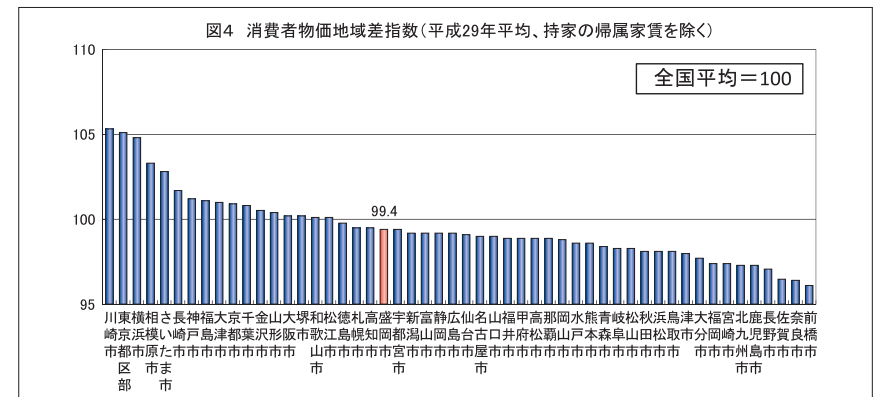
(注) 全国52市：47都道府県庁所在地(東京都は区部)及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」